

工事名称 藤枝市保健センター空調設備改修工事

工事場所 藤枝市 南駿河台一丁目 地内

設計日：令和8年6月25日

工 事 概 要

建設工事名 藤枝市保健センター空調設備改修工事

建設工事箇所 藤枝市 南駿河台一丁目 地内

工 期 令和 9 年 2 月 26 日まで

工事概要 藤枝市保健センターの空調設備改修工事

特記仕様 図面に記載されていない事項は、すべて特記仕様による。

※工事内訳明細書に記載されている数量は参考数量である。

※本工事は週休 2 日推進工事【完全週休 2 日（土日）Ⅱ型】である

（別紙 1）藤枝市週休 2 日推進工事（建築工事）特記仕様書を参照すること。

※資材の調達納期を加味した工期であり、実工期は 3 ヶ月を想定する。

(工事価格) _____

(_____)

(_____)

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

[illegible]

[illegible]

藤枝市役所財政経営部資産管理課

[illegible]

機械設備工事		空気調和設備		機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
AC-2 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-2'’ 空冷HPパッケージ	壁掛形 冷暖能力：4.0kW/4.5kW	1	台			
AC-4 空冷HPパッケージ	天井カセット形（ヒートポンプ） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-6 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：12.5kW/14.0kW	1	台			
AC-7 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-8 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：7.1kW/8.0kW	1	台			
AC-8’ 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-8’’ 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：7.1kW/8.0kW	1	台			
AC-9 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向トリプル） 冷暖能力：20.0kW/22.4kW	1	台			
AC-11 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-14 空冷HP床置型	床置形 冷暖能力：71.0kW/80.0kW	1	台			
AC-16 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：20.0kW/22.4kW	2	台			
AC-17 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：20.0kW/22.4kW	1	台			
AC-10 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-12 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向：1方向分岐） 冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-13 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：20.0kW/22.4kW	1	台			
AC-13’ 空冷HPパッケージ	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
WP-1 加湿ポンプ	自動ポンプ（タンク付） 23L/min×5m 11.5L	1	台			
搬入費		1	式			別紙 00-0001
コンクリート基礎	既製品	18	か所			

藤枝市役所財政経営部資産管理課

機械設備工事		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	6.35外径(1/4B) 液管 厚10mm以上	6	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	9.52外径(3/8B) 液管 厚10mm以上	198	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	12.7 外径(1/2B) 液管 厚10mm以上	10	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	19.05外径(3/4B) 液管 厚10mm以上	17	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	12.7 外径(1/2B) ガス管 厚20mm以上	6	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	15.88外径(5/8B) ガス管 厚20mm以上	102	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	25.4 外径(1 B) ガス管 厚20mm以上	106	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管 改修	31.75外径(1 1/4B) ガス管 厚20mm以上	17	m			
トレン・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)改修	屋内一般 25A	35	m			
給水・塩化ビ ニル管 (SGP-VB)改修	ねじ接合 機械室・便所 20A	4	m			
仕切弁 (管端防食コブ)	10K(ねじ・給水用) 20A	3	個			
仕切弁 (管端防食コブ)	10K(ねじ・給水用) 25A	1	個			
フレキシブルジョイント	ヘックス形 20A-300L	3	個			
保温		1	式			別紙 00-0004
配管接続		1	式			別紙 00-0005
閉塞		1	式			別紙 00-0006
配管洗浄		1	式			別紙 00-0007
配線工事		1	式			別紙 00-0008
配管架台		1	式			別紙 00-0009
鉄骨架台		1	式			別紙 00-0010

藤枝市役所財政経営部資産管理課

機械設備工事 撤去工事						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
AC-1 空冷HPパッケージ 室外機のみ撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：4.7kW/5.0kW	1	台			
AC-2 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-2' ' 空冷HPパッケージ 撤去	壁掛形 冷暖能力：4.0kW/4.5kW	1	台			
AC-4 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（ヒートポンプ） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-5 空冷HPパッケージ 室外機のみ撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：14.6kW/16.1kW	1	台			
AC-5' 空冷HPパッケージ 室外機のみ撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：14.6kW/16.1kW	1	台			
AC-6 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：12.5kW/14.0kW	1	台			
AC-7 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-8 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：7.1kW/8.0kW	1	台			
AC-8' 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-8' ' 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：7.1kW/8.0kW	1	台			
AC-9 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向トリプル） 冷暖能力：20.0kW/22.4kW	1	台			
AC-11 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-14 空冷HPパッケージ 撤去	床置形 冷暖能力：65.2kW/74.4kW	1	台			
AC-16 空冷HPパッケージ 室外機のみ撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-17 空冷HPパッケージ 室外機のみ撤去	天井カセット形（4方向） 冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-10 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-12 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向：1方向分岐） 冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-13 空冷HPパッケージ 撤去	天井カセット形（4方向ツイン） 冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-13' 空冷HPパッケージ 室外機のみ撤去	天井埋込ダクト形 冷暖能力：37.5kW/41.4kW	1	台			

藤枝市役所財政経営部資産管理課

藤枝市役所財政経営部資産管理課

電気設備工事		動力工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
EM-CEケーブル	3.5mm2- 4C 管内	29	m			
EM-CEケーブル	3.5mm2- 4C ビット・天井	40	m			
EM-CEケーブル	5.5mm2- 4C 管内	6	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C 管内	48	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C ビット・天井	41	m			
EM-CEケーブル	8mm2- 3C 冷媒管共巻	5	m			
EM-CETケーブル	14mm2 管内	23	m			
EM-CETケーブル	14mm2 ビット・天井	20	m			
EM-CETケーブル	60mm2 管内	27	m			
600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線 (EM-IE)	3.5mm2	137	m			
600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線 (EM-IE)	8mm2	27	m			
厚鋼電線管 (G) 溶融亜鉛メッキ	露出配管 22mm	37	m			
厚鋼電線管 (G) 溶融亜鉛メッキ	露出配管 28mm	49	m			
厚鋼電線管 (G) 溶融亜鉛メッキ	露出配管 36mm	21	m			
厚鋼電線管 (G) 溶融亜鉛メッキ	露出配管 70mm	23	m			
二種金属製可とう電線管 (電動機等接続)	24mm ビニル被覆有・防水	7	か所			
二種金属製可とう電線管 (電動機等接続)	30mm ビニル被覆有・防水	5	か所			
二種金属製可とう電線管 (電動機等接続)	38mm ビニル被覆有・防水	2	か所			
二種金属製可とう電線管 (電動機等接続)	76mm ビニル被覆有・防水	4	か所			
動力開閉器盤 (屋外形SUS製)	LP-2C	1	個			

[illegible]

建築工事		仮設工事		付帯工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
養生		1	式			別紙 00-0023
整理清掃		1	式			別紙 00-0024
くさび緊結式足場 (手すり先行方式)	建枠900×1800(最上部安全手摺共) 掛払い手間、賃料、基本料含む	18	m ²			
くさび緊結式足場 (手すり先行方式)	建枠900×1800(最上部安全手摺共) 掛払い手間、賃料、基本料含む	32.4	m ²			
室内移動組み立式 設備足場	レンタル期間2.5ヶ月 運搬費共	2	台			
室内足場	脚立足場	96	m ²			
仮設材運搬費		1	式			別紙 00-0025
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 600角	1	か所			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	15	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 600×600mm程度 ボート等切込み共	1	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ボート等切込み共	15	か所			
天井空調機接地用 穴あけ開口	900×1300 厚15.0岩綿吸音板 ・厚9.0 PB捨て張り LGS下地 処分共	9	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 1300×1300mm程度 ボート等切込み共	9	か所			
歯科会議室 倉庫天井撤去	厚6.0ケイ化板LGS下地 処分共	4.5	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし ③300 インサート含む	4.5	m ²			
天井化粧 せっこうボート 張り(GB-D)	厚9.5 準不燃 トラバーチン 突付け	4.5	m ²			
計						

藤枝市役所財政経営部資産管理課

機械設備工事		空気調和設備		ダクト設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
保温	ダクト	1	式			別紙 00-0002
長方形ダクト保温	グラスウール 屋内隠ぺい,ダクトシャフト内 アルミグラスクロス 保温厚25	12	m ²			
消音内貼り	グラスウール サブライチャンパー 銅きつ甲金網 保温厚50	7	m ²			
計						
ダクト接続		1	式			別紙 00-0003
ダクト接続	350 x 350 保温有り	1	か所			
ダクト接続	500 x 250 保温有り	1	か所			
ダクト接続	850 x 350 保温有り	1	か所			
ダクト接続	1200 x 250 保温有り	1	か所			
ダクト接続	200 φ 保温有り	1	か所			
計						

機械設備工事		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
保温		1	式			別紙 00-0004
排水管 保温	ク ^ラ スウール 天井内, ハ ^イ グ シャフト内 アルミ ^カ ラス化粧筒 25A	37	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管用 保温外装	ステンレス鋼板 外装径100～150mm程度	116	m			
冷媒用 断熱材被覆銅管用 保温外装	合成樹脂製 ^カ ヘ ^ー 1 (シートタイプ) 外装径100～150mm程度	12	m			
給水管 保温	ク ^ラ スウール 機械室, 書庫, 倉庫 アルミ ^カ ラスクロス 20A	4	m			
計						
配管接続		1	式			別紙 00-0005
冷媒管接続	6. 4/12. 7	1	カ ^所			
冷媒管接続	9. 5/15. 9	20	カ ^所			
冷媒管接続	6. 4/12. 7 SUSラッキン ^グ	2	カ ^所			
冷媒管接続	9. 5/15. 9 SUSラッキン ^グ	9	カ ^所			
冷媒管接続	9. 5/25. 4 SUSラッキン ^グ	1	カ ^所			
冷媒管接続	12. 7/25. 4 SUSラッキン ^グ	2	カ ^所			
冷媒管接続	15. 9/28. 6 SUSラッキン ^グ	1	カ ^所			
ドレン管接続	VP25 保温共	25	カ ^所			
給水管接続	VB 20A 保温共	1	カ ^所			
計						

機械設備工事		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
閉塞		1	式			別紙 00-0006
冷媒管閉塞	25.4/15.9	2	か所			
冷媒管閉塞	22.2/15.9	3	か所			
冷媒管閉塞	19.1/12.7	3	か所			
冷媒管閉塞	9.5/6.4	1	か所			
計						
配管洗浄		1	式			別紙 00-0007
配管洗浄		1	式			
計						
配線工事		1	式			別紙 00-0008
600Vボリエチレン絶縁 耐燃性ボリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm ² - 3C ビット・天井	240	m			
EM-CEEケーブル	1.25mm ² - 2C ビット・天井	17	m			
EM-CEEケーブル	1.25mm ² - 2C 管内	3	m			
1種金属線び(MM1)	A型(25.4mm)	3	m			
1種金属線び(MM1) 附属品	A型(25.4mm) コーナボックス	2	個			
1種金属線び(MM1) 附属品	A型(25.4mm) 2個用スイッチボックス	2	個			
計						

機械設備工事		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
配管架台		1	式			別紙 00-0009
配管架台	門型：150W×200H 1本用（床用）	41	か所			
配管架台	門型：350W×200H 2本用（床用）	4	か所			
配管架台	門型：550W×200H 3本用（床用）	1	か所			
配管架台	門型：150W×200H 1本用（壁用）	2	か所			
計						
鉄骨架台		1	式			別紙 00-0010
鉄骨架台	[-100×50×6 3000L SUS	2	本			
鉄骨架台	[-100×50×6 4000L SUS	2	本			
計						
はつり補修	鉄筋探查共	1	式			別紙 00-0011
鉄筋探查費用(箇所あたり調査費用20か所/日まで)	X線方式	4	か所			
ｺﾞ抜き	75 φ	3	か所			
ｺﾞ抜き	100 φ	1	か所			
ｺﾞ抜き	天井ﾎｰﾄﾞ貫通	3	か所			
計						

機械設備工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
搬出費		1	式			別紙 00-0012
AC-6 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：12.5kW/14.0kW	1	台			
AC-7 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-9 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：20.0kW/22.4kW	1	台			
AC-10 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-11 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-12 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-13 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：25.0kW/28.0kW	1	台			
AC-13' 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：37.5kW/41.4kW	1	台			
AC-14 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室内機)搬出	冷暖能力：65.2kW/74.4kW	1	台			
AC-16 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：14.0kW/16.0kW	1	台			
AC-17 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：10.0kW/11.2kW	1	台			
AC-19 空冷HP ^ハ ッケーシ ^ン (室外機)搬出	冷暖能力：23.0kW/24.0kW	1	台			
計						

機械設備工事 撤去工事						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ダクト類撤去		1	式			別紙 00-0013
長方形ダクト撤去	亜鉛鉄板 0.5mm 再使用しない	2	m ²			
長方形ダクト撤去	亜鉛鉄板 0.6mm 再使用しない	5	m ²			
長方形ダクト撤去	亜鉛鉄板 0.8mm 再使用しない	5	m ²			
SAチャンパーボックス撤去	亜鉛鉄板 1.2mm 再使用しない	7	m ²			
丸ダクト	亜鉛鉄板 0.5mm 再使用しない	1	m ²			
風量調節ダンパー (VD) 撤去	0.5m ² 以下 再使用しない	1	個			
計						
保温撤去	ダクト	1	式			別紙 00-0014
長方形ダクト保温撤去	ロックウール・グラスウール 屋内隠ぺい、ダクトシャフト内 アルミガラスクロス 再使用しない	12	m ²			
SAチャンパーボックス保温撤去		7	m ²			
計						

機械設備工事		撤去工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
配管類撤去		1	式			別紙 00-0015
冷媒・被覆銅管撤去	6.35外径(1/4B) 液管	14	m			
冷媒・被覆銅管撤去	9.52外径(3/8B) 液管	79	m			
冷媒・被覆銅管撤去	12.7外径(1/2B) 液管	21	m			
冷媒・被覆銅管撤去	15.88外径(5/8B) 液管	37	m			
冷媒・被覆銅管撤去	9.5外径(3/8B) ガス管	6	m			
冷媒・被覆銅管撤去	12.7 外径(1/2B) ガス管	8	m			
冷媒・被覆銅管撤去	15.88外径(5/8B) ガス	70	m			
冷媒・被覆銅管撤去	19.05外径(3/4B) ガス管	11	m			
冷媒・被覆銅管撤去	22.2外径(7/8B) ガス管	29	m			
冷媒・被覆銅管撤去	25.4外径(1 B) ガス管	23	m			
冷媒・被覆銅管撤去	28.58外径(1 1/8B) ガス管	4	m			
排水・硬質塩化ビニル管(VP)撤去	屋内一般 25A	23	m			
給水・塩化ビニル鋼管(SGP-VB)撤去	ねじ接合 機械室・便所 20A	4	m			
仕切弁撤去	20A	3	個			
仕切弁撤去	25A	1	個			
FJ撤去	20A	3	個			
計						

[illegible]

機械設備工事		発生材処理				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
運搬費 (一般廃棄物)		1	式			別紙 00-0017
運搬費		1	式			
計						
処分費 (一般廃棄物)		1	式			別紙 00-0018
混合廃棄物Ⅰ	機器類・保温類	28.2	m3			
混合廃棄物Ⅲ	その他	0.01	m3			
廃プラスチックⅠ	塩ビ管・継手	0.04	m3			
金属くずⅠ	鉄くず	166	kg			
金属くずⅡ	ステンレスくず	81.3	kg			
金属くずⅢ	銅くず	120	kg			
計						

藤枝市役所財政経営部資産管理課

電気設備工事		動力工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
天井改修に伴う照明器具類撤去・再取付		1	式			別紙 00-0026
LED照明器具撤去・再取付	露出形 40形	1	個			
非常用白熱灯器具取外し	埋込形 JE9～30W, I40W 再使用する	1	個			
非常用器具撤去・再取付	埋込形	1	個			
ｽﾍﾞｯﾄ形感知器撤去・再取付	差動式 2種 露出	1	個			
ｽﾍﾞｰｶ撤去・再取付	埋込型	1	個			
計						
既設分電盤改修費		1	式			別紙 00-0027
開閉器（単体）	配線用漏電ﾌﾞﾚｰｶ 3P3E AC100-200V両用 50AF 2.5KA	7	個			
計						
既設空調機電源取外・再取付		1	式			別紙 00-0028
電動機結線取外し		4	台			
電動機結線	直入始動方式	4	台			
計						

[illegible]

建築工事		仮設工事		付帯工事		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
養生		1	式			別紙 00-0023
養生(内部改修)	個別改修	192	m ²			
計						
整理清掃		1	式			別紙 00-0024
整理清掃後片付け (内部改修)	個別改修	192	m ²			
計						
仮設材運搬費		1	式			別紙 00-0025
仮設材運搬 (くさび緊結式足場) (手すり先行)	- 建枠幅900 -	18	m ²			
仮設材運搬 (くさび緊結式足場) (手すり先行)	- 建枠幅900 -	32.4	m ²			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	平家建	90	m ²			
計						

藤枝市 週休 2 日推進工事（建築工事）特記仕様書 [完全週休 2 日（土日）Ⅱ型]

1 発注方式

本工事は、受注者が対象期間開始前に発注者に対して「完全週休 2 日（土日）及び月単位の週休 2 日」又は「月単位の週休 2 日」に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休 2 日推進工事である。なお、「通期の週休 2 日」については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。

2 週休 2 日の考え方

- (1) 「完全週休 2 日（土日）」とは、対象期間の全ての週において、原則として日曜日及び土曜日を現場閉所（現場休息）日に指定し、2 日以上現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「月単位の週休 2 日」とは、対象期間において、全ての月で 4 週 8 休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (3) 「通期の週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (4) 「対象期間」とは、工期のうち、準備期間と後片付け期間を除く期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- (5) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (6) 「現場休息」とは、分離発注工事（一つの工事現場で概ね同期間に施工される工事がある工事。以下同じ。）の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場作業が無い状態をいう。
- (7) 週休 2 日の達成基準は、以下のとおりとする。

ア 完全週休 2 日（土日）の達成は、対象期間内の全ての週（原則として、土曜日から金曜日までの 7 日間とする。以下同じ。）ごとに現場閉所（現場休息）日数が 2 日以上水準に達していることをもって判断する。ただし、対象期間の日数が 7 日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っていれば、達成しているとみなす。

イ 月単位の週休 2 日の達成は、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所（現場休息）日数割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が 28.5%（8 日 / 28 日）以上の水準に達していることをもって判断する。ただし、暦上の土曜日及び日曜日の日数の割合が 28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っていれば、達成しているとみなす。

ウ 通期の週休 2 日の達成は、対象期間内の現場閉所（現場休息）率が 28.5 %（8 日 / 28 日）以上の水準に達していることをもって判断する。

エ ア及びイにおいて、現場閉所（現場休息）を土曜日及び日曜日としない場合においては、「土曜日及び日曜日」を受発注者間の協議により変更できるものとする。完全週休 2 日（土日）に取り組む場合は、同一の週内において変更するものとする。

オ イ及びウにおける現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。

カ アからウにおいて、降雨、降雪等による予定外の現場閉所（現場休息）日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所（現場休息）日数に含めるものとする。

3 実施方法

(1) 対象期間開始前

受注者は「完全週休 2 日（土日）及び月単位の週休 2 日」又は「月単位の週休 2 日」の取り組み希望の有無を監督員に文書（電磁的記録含む）で報告する。

対象期間を受発注者間協議により設定する。

受注者は、「現場閉所（現場休息）予定日」を記載した実施工程表等を作成し、監督員の確認を得た上で週休 2 日に取り組むものとする。

分離発注工事の場合は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう「現場閉所（現場休息）予定日」を調整した上で、実施工程表等を作成する。

(2) 対象期間中

受注者は、監督員が現場閉所（現場休息）の状況（実績）を確認するために、実施工程表等に「現場閉所（現場休息）日」を記載し、必要な都度、監督員に提出するものとする。

工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度実施工程表等を提出する。

(3) 週休 2 日達成状況確認時

監督員は、受注者が作成する「現場閉所（現場休息）日」が記載された実施工程表等により対象期間内の現場閉所（現場休息）率を算出し、週休 2 日推進工事達成状況確認書を作成し、受注者に交付する。

4 工事間調整

受注者は監督員、関連工事受注者その他関係者と協力し、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間の調整を適切に実施する。

5 実施困難な場合の対応

受注者の責めに帰すことができない理由により実施が困難な場合は、対象期間開始前に受発注者間協議を行うこととする。

6 費用の計上

予定価格は、「月単位の週休２日」を前提に補正係数(2)イにより労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費。以下同じ。）を補正し作成している。

現場閉所（現場休息）の達成状況や、「完全週休２日（土日）及び月単位の週休２日」又は「月単位の週休２日」の取組の協議の状況に応じて、(1)及び(2)により補正を変更する（補正係数に変更が生じない場合を除く）。

- (1) 発注者は、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、その状況に応じた補正係数(2)ア又は(2)イに変更し、月単位の週休２日が未達成の場合は補正係数を除し、請負代金額のうち補正分を変更する。
- (2) 対象期間開始前に受注者が「完全週休２日（土日）及び月単位の週休２日」又は「月単位の週休２日」の取組を希望し、その協議が整った場合は、適切な時期に、その状況に応じた補正係数ア又はイに変更する。

ア 完全週休２日（土日）適用工事	労務費	補正係数 1.02
	現場管理費	補正係数 1.01
イ 月単位の週休２日適用工事	労務費	補正係数 1.02

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく差別的取扱いの

禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項等

(受注者の責務)

- 1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第10条第1項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」(平成28年3月11日藤枝市長決定)第2条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第3条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。
- 2 本市作成の「視覚情報のためのカラーユニバーサルデザインガイドライン」(令和3年1月発行)を参考に、カラーユニバーサルデザインに配慮すること。

設計図書の照査に関する特記事項

- 1 静岡県土木工事共通仕様書 第1編共通編 第1章総則 第1節総則 1-1-3「設計図書の照査等」の規定を準用する。

遠隔臨場の実施に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等により映像及び音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことをいう。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、所定の日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場で確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

（機材等の手配・仕様）

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

情報共有システム（ASP）の活用に関する特記仕様書

第1条（情報共有システムの活用）

本工事は、発注者及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム(ASP)の対象工事である。実施にあたっては「藤枝市における情報共有システム活用要領」及び「藤枝市における情報共有システム活用の手引き」に基づき実施する。受注者は、情報共有システムの利用の有無を発注者と協議し決定する。利用する場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（システムの選定）

受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、発注者と協議し承諾を得なければならない。利用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

- ・「土木工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 （最新版）

（国土交通省）

- ・「建築・建築設備工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 営繕工事編 （最新版）

（国土交通省大臣官房官庁営繕部 整備課施設評価室）

第3条（利用契約）

発注者及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数やワークフロー機能の対象者等については、「事前協議チェックシート」に基づき、担当監督員と協議するものとする。

第4条（費用負担）

情報共有システムを利用する発注者及び受注者の費用は、情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計図書における経費のうち、共通仮設費の率分（技術管理費）に含まれるものとし、受注者の負担とする。

工事写真の電子データに関する特記仕様書

第1条（工事写真の提出）

当該工事（以下「本工事」という。）の工事写真を電子データの対象とするか否か、受注時に発注者、受注者協議の上、選択できるものとする。対象とした場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（工事写真）

工事写真は「写真管理基準」により撮影したものを指す。

第3条（電子データの作成）

電子データは、国土交通省版の「デジタル写真管理情報基準」に基づいて作成するものとする。

第4条（提出方法）

納品は要領に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）で2部提出する。
なお、納品の際には事前にエラーチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで納品するものとする。

第5条（定めなき事項）

本仕様書および共通仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、必要に応じ監督員と協議するものとする。